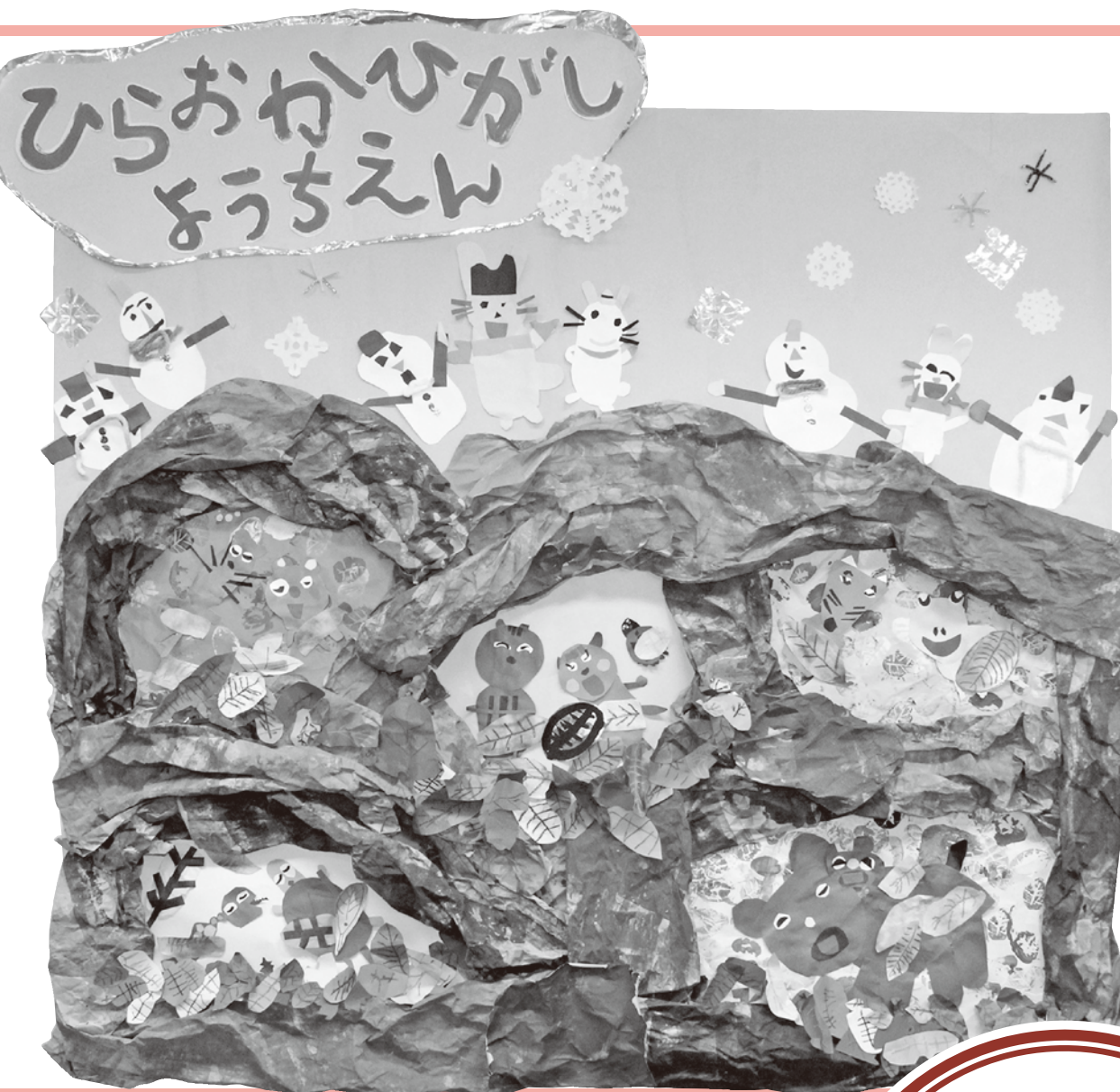




議会だより かこがわ

編集発行 加古川市議会事務局

議会だより かこがわ

No.199
平成30年(2018年)2月1日発行編集・発行/加古川市議会事務局
〒675-8501 加古川市加古川町北庄家 2000
TEL 079-427-9303 FAX 079-424-9043ホームページ
議会映像インターネット配信
http://www.city.kakogawa.lg.jp/shisei/oh/kakogawashigikai/
http://www.kensakusystem.jp/kakogawa-vod/index.html
http://www.kensakusystem.jp/kakogawa/index.html作品タイトル「春までおやすみなさい」
平岡東幼稚園(4歳児・5歳児合同制作)

森の中にも冬がやってきました。森の生き物達はあたたかい土の中で眠っています。また春になったら遊ぼうね。色とりどりの画用紙で、一枚一枚落ち葉が作成され、暖かい「葉っぱのお布団」が表現されています。

もくじ

- P2 12月定例会の概要
- P3 審議の結果
- P4 常任委員会審査概要
- P5～10 一般質問
- P11 常任委員会視察レポート、閉会中の常任委員会活動
- P12 議会の主な動き、視察・議場見学受け入れ状況
次回定例会のお知らせ

12月定例会 No.199

平成30年2月1日発行

INFORMATION



● 主な動きをお知らせします

- 10月18日 総務教育常任委員会、議会運営委員会
- 10月19日 福祉環境常任委員会
- 10月20日 建設経済常任委員会
- 11月17日 総務教育常任委員会
- 11月20日 福祉環境常任委員会、議会運営委員会
- 11月21日 建設経済常任委員会
- 11月27日 議会運営委員会
- 12月4日 本会議第1日
- 12月5日 本会議第2日
- 12月6日 本会議第3日
- 12月7日 総務教育常任委員会
- 12月8日 福祉環境常任委員会
- 12月11日 建設経済常任委員会
- 12月18日 本会議第4日

● 視察の受け入れ状況

- 10月26日 群馬県太田市議会「市民文教委員会」
中学校区連携ユニット12について
愛知県豊明市議会「総務委員会」
防犯カメラの設置について
- 11月1日 福岡県春日市議会「翔春会、春風会、春陽会、無所属合同」
加古川市民会館の管理運営について
- 11月2日 香川県坂出市議会「市民建設委員会」
加古川市民27万人の力で20%ごみ減量を！について
- 11月15日 神奈川県横須賀市議会「研政」
加古川中央市民病院への統合について
- 11月16日 大分県中津市議会「前進」
ICT安全・安心社会基盤整備・維持管理事業について

● 議場見学の受け入れ状況

- 11月22日 ピア・スペース

● 次回定例会のお知らせ

開催予定 2/23～3/26

2 February

日	月	火	水	木	金	土
18	19	20	21	22	23 本会議	24
25	26	27	28			

3 March

日	月	火	水	木	金	土
				1 委員会	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26 本会議	27	28	29	30	31

- 2月23日(金) 平成29年度補正予算上程(質疑・委員会付託)
施政方針
平成30年度予算及び関係議案等上程(提案説明)
各常任委員会(補正予算等)
- 3月1日(休) 代表質問
- 3月5日(月) 一般質問
- 3月6日(火) 一般質問
- 3月7日(水) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)
平成30年度予算(質疑・委員会付託)
- 3月8日(木) 条例・単行等議案(質疑・委員会付託)
- 3月12日(月) 総務教育常任委員会(平成30年度予算等)
- 3月13日(火) 福祉環境常任委員会(平成30年度予算等)
- 3月14日(水) 建設経済常任委員会(平成30年度予算等)
- 3月15日(木) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)
追加議案上程(即決)
- 3月26日(月)

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

議会を傍聴しませんか！

本会議および委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

議場の傍聴席は77席(車いす席5席含む)、委員会室は15席で、いずれも先着順です。

傍聴の際には、当日、受付で住所と氏名を記入してください。

※手話通訳・要約
筆記が必要な場合は、本会議等
開催日の概ね7
日前までにご連絡
ください。



【お問い合わせ】

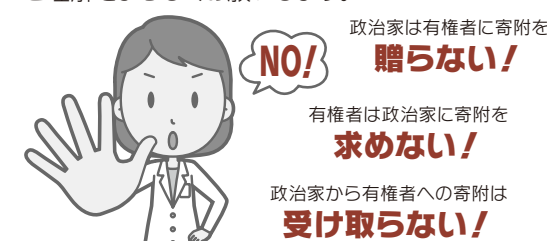
議会事務局 (☎427-9303)

虚礼廃止にご理解とご協力を

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることは、法律で禁止されています。お中元やお歳暮も対象になります。地域の行事やお祭り、スポーツ大会への寄附や飲食物の差し入れも禁止です。

また、暑中見舞い・年賀状などの時候の挨拶状を出すことも禁止されています。(答礼のための自筆によるものを除きます)

ご理解をよろしくお願いします。





● 審議の結果

■ 市長提出議案

		※○は賛成、×は反対。						
番 号	件 名	結果	創	志	公	新	改	無
議案105号	専決処分の承認を求めること（平成29年度加古川市一般会計補正予算（第2回））	承認	○	○	○	○	○	○
議案106号	平成29年度加古川市一般会計補正予算（第3回）	可決	○	○	○	○	○	○
議案107号	平成29年度加古川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2回）	可決	○	○	○	○	○	○
議案108号	平成29年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2回）	可決	○	○	○	○	○	○
議案109号	平成29年度加古川市介護保険事業特別会計補正予算（第2回）	可決	○	○	○	○	○	○
議案110号	平成29年度加古川市夜間急病医療事業特別会計補正予算（第2回）	可決	○	○	○	○	○	○
議案111号	加古川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案112号	加古川市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案113号	加古川市指定地域密着型サービス事業者等の指定申請等手数料条例及び加古川市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案114号	加古川市介護保険条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案115号	加古川市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○2 ×2
議案116号	東播磨農業共済事務組合規約の一部を改正する規約を定めること	可決	○	○	○	○	○	○2 ×2
議案117号	市道路線認定のこと	可決	○	○	○	○	○	○
議案118号	市道路線廃止のこと	可決	○	○	○	○	○	○
議案119号	指定管理者の指定のこと（ウォーキングセンター）	可決	○	○	○	○	○	○
議案120号	指定管理者の指定のこと（勤労会館）	可決	○	○	○	○	○	○
議案121号	指定管理者の指定のこと（地域産業振興センター）	可決	○	○	○	○	○	○
議案122号	指定管理者の指定のこと（しろやま農業研修センター）	可決	○	○	○	○	○	○
議案123号	指定管理者の指定のこと（農村環境改善センター）	可決	○	○	○	○	○	○
議案124号	指定管理者の指定のこと（見土呂フルーツパーク）	可決	○	○	○	○	○	○
議案125号	指定管理者の指定のこと（つつじ園）	可決	○	○	○	○	○	○2 ×2
議案126号	指定管理者の指定のこと（夜間急病センター）	可決	○	○	○	○	○	○
議案127号	指定管理者の指定のこと（尾上公民館）	可決	○	○	○	○	○	○
議案128号	平成29年度加古川市一般会計補正予算（第4回）	可決	○	○	○	○	○	○2 ×2
議案129号	平成29年度加古川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3回）	可決	○	○	○	○	○	○
議案130号	平成29年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3回）	可決	○	○	○	○	○	○
議案131号	平成29年度加古川市介護保険事業特別会計補正予算（第3回）	可決	○	○	○	○	○	○
議案132号	平成29年度加古川市公園墓地造成事業特別会計補正予算（第2回）	可決	○	○	○	○	○	○
議案133号	加古川市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案134号	加古川市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○2 ×2
議案135号	加古川市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○2 ×2
議案136号	加古川市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案137号	（仮称）川西こども園新築工事請負変更契約締結のこと	可決	○	○	○	○	○	○

■ 請 願

番 号	件 名	結果	創	志	公	新	改	無
請願10号	治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める請願書	不採択	×	×	×	×	○1 ×2	○2 ×2

■ 意見書案

番 号	件 名	結果	創	志	公	新	改	無
意見書案4号	道路整備の推進に必要な財源の総額確保を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○

会 派 略 称 及 び 所 属 議 員 (12月18日現在)	◆創政会（創） 中村亮太・森田俊和・原田幸廣 佐藤 守（吉野晴雄・神吉耕藏 井上隆司（議長）	◆志政加古川（志） 織田正樹・松本裕之・西村雅文 建部正人・玉川英樹・木谷万里 松本裕一	◆公明党議員団（公） 桃井祥子・白石信一 小澤敬子・小林直樹 相良大悟・大西健一	◆新市民クラブ（新） 稲次 誠・渡辺征爾 畑広次郎・村上孝義	◆議会改革推進の会（改） 落合 誠・福岡照文 松崎雅彦	◆無会派（無） ※会派に属さない議員 高木英里・岸本建樹 山本一郎・井上津奈夫
---	---	---	---	--------------------------------------	-----------------------------------	--

※原則として議長は議案の採決に加わらない。

12月

定例会の概要

12月4日～18日

平成29年第6回市議会定例会は、12月4日から18日までの15日間の会期で開かれました。

今回の定例会では、2億4千490万7千円を増額する平成29年度一般会計補正予算をはじめ、加古川市介護保険条例の一部改正や指定管理者の指定等について議決しました。

主な議案の概要

介護保険料の普通徴収の納期が変更になります

普通徴収に係る介護保険料の納期を「4月から翌年2月までの各偶数月（計6期）」から「7月から翌年3月までの各月（計9期）」に、被保険者等に関する調査に従わない場合の罰則規定に

ついて、対象者の範囲を介護保険法の規定にあわせて改める条例を可決しました。

神野台地区の建築物について、容積率や高さ制限等を定めました

加古川市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例を一部改正し、神野台地区地区整備計画の区域内における建築物の用途等に関する制限を定めようとするものです。主な内容は、容積率及び建ぺい率の最高限度、用途の制限、敷地面積の最低限度、外壁等の位置の制限並びに高さの最高限度について定めるものです。

市職員給与が改定されます

人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じ、加古川市職員の給与に関する条例を一部改正する条例を可決しました。主な内容は、行政職等の給料表を改めること、また、勤勉手当の支給率の上限を「100分の85」から「100分の90」に改めることなどです。

可決された意見書

議員提出議案として、「道路整備の推進に必要な財源の総額確保を求める意見書」が提出され、全会一致で可決されました。その内容は、道路整備や適切な維持管理を着実かつ計画的に実施できるよう、平成29年度補正予算及び平成30年度予算の総額を安定的かつ十分に確保すること等を求めるものです。

◇ 議案件数一覧 ◇

区分	専決 予算	予算	条例	単行	契約	意見書	合計
市長提出	1	10	9	12	1	－	33
議員提出	－	－	－	－	－	1	1
合計	1	10	9	12	1	1	34

指定管理者の指定

次の施設について、指定管理者の指定を議決しました。

- ウォーキングセンター
農事組合法人みとろ生産組合
- 勤労会館
一般社団法人加古川労働者福祉協議会
- 地域産業振興センター
地域産業振興センター運営協議会
- しろやま農業研修センター
しろやま農業研修センター管理運営協議会
- 農村環境改善センター
農村環境改善センター運営協議会
- 見土呂フルーツパーク
農事組合法人みとろ生産組合
- つつじ園
社会福祉法人博由社
- 夜間急病センター
公益財団法人東播臨海救急医療協会
- 尾上公民館
尾上公民館運営管理委員会

※指定の期間は平成30年4月1日から平成33年3月31日まで。ただし、つつじ園は、平成30年4月1日から平成35年3月31日まで。

一般会計補正予算（第2・3回）の 主要内容

- 衆議院議員選挙事業 8,161万円
- 住民基本台帳事務事業 1,161万円
- 塵芥収集事業 2,573万円
- 安全安心ため池づくり事業 700万円
- 街路事業 6,978万円
- 中学校就学奨励事業 1,438万円



総務教育常任委員会

主な討論・質疑

請願

治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める請願書（不採択）

賛 治安維持法犠牲者は日本の軍国主義に抵抗し、戦争に反対した者として、その行為は高く評価されなければならない。憲法の国家賠償規定からすれば、当然、補償されなければならない。

反 治安維持法違反の罪にかかる刑の執行は、適法に構成された裁判所によって言い渡された有罪判決に基づいたものであり、違法があったとは認められていない。

反 当時の体制下においては治安維持法は必要であり適法であったと考えられており、適法である法律に基づき刑が執行されたことに對し、賠償することはできないと考える。

補正予算

中学校就学奨励事業について

問 増額の積算根拠は。

答 新たに実施する新中学1年生への入学準備金を一人4万7千400円とし、支給対象見込者295人乗じた1千398万3千円を計上し、今年度8月申請分までの認定状況により、各援助費目の金額について再積算した結果、増額となるものとあわせて、扶助費として1千432万6千円を計上している。また、入学準備金の案内文等の郵送料として役務費4万9千円を計上している。

福祉環境常任委員会

主な討論・質疑

単行

指定管理者の指定のこと（可決）

問 指定予定の法人が経営する他施設で起きた施設職員による傷害事件に関連し、指定管理者に対する虐待防止対策は。

答 虐待防止に関する取り組みの徹底を文書で求めている。また、さきの傷害事件に関連して県・市合同での特別監査の実施、法人設置の第三者検証委員会への参画により、虐待防止に関する取り組み内容の確認と可能な範囲での助言を行っていくなど、虐待防止について十分に関与していきたい。

補正予算

塵芥収集事業について

問 使用料及び賃借料2千572万3千円の増額理由は。

答 粗大ごみの戸別有料収集開始に伴う駆け込み排出が当初の見込みを大幅に上回ったことや町内会等からの依頼による汚泥等の収集が昨年度に比べ110件増加したため。

問 介護保険事業特別会計介護保険システム運営・開発事業について

答 事務処理システム法改正対応開発業務委託料2千994万9千円の増額理由は。平成30年4月からの介護保険法改正に伴うシステム改修費用で、保険料算定のための所得指標の見直し、介護報酬の改定、認定有効期間の延長に対応するため。

建設経済常任委員会

主な討論・質疑

条例

加古川市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例を定めること（可決）

東播磨農業共済事務組合規約の一部を改正する規約を定めること（可決）

単行

市道路線認定のこと

市道路線廃止のこと

指定管理者の指定のこと

（見土呂フルーツパーク）

周辺地域を一つの観光エリアとして捉え、新たな連携を図っていく必要がある。

意見

観光振興の要素も含め、集客力を高める方法を指定管理者とともに検討してもらいたい。

補正予算

安全安心ため池づくり事業について

問 ため池安全安心定期点検業務委託料700万円の増額理由は。

答 平成30年度に実施予定であった点検業務の一部を県と協議のうえ、前倒しで行うものである。

問 街路事業について

答 工事請負費5千610万5千円の内容は。県施行街路である尾上小野線の安田工区及び加古川別府港線の中津工区における用地買収及び物件補償等並びに国道2号線の加古川橋の予備設計費を負担するものである。

かがわウェルビーポイント制度について

問 ボランティアポイントについて、現在対象となるのは「学校支援ボランティア」と「放課後子ども教室」のみである。今後、対象項目の拡充を求めるが、見解はどうか。

答 来年度以降、子ども・教育分野の社会活動や地域活動において、対象項目を拡充するよう検討している。

問 健康ポイント制度について、国民健康保険加入者等ごく一部の方々しか参画できない項目にも付与しており、制度の運用のあり方に不公平感と疑問を感じる。市としての、健康ポイント制度の考え方はどうか。

答 健康ポイントは、生涯にわたり健康で生き生きと過ごすため、健康増進活動に取り組みきっかけと、続ける楽しみを持っていただくことを目的として開始した。対象者

犯罪と交通事故のない「安全・安心のまちづくり」について

問 防犯交通パトロール及び地域防犯活動団体の支援について、現状と今後の方向性はどうか。

答 防犯交通パトロールは、警察官OB組織の協力により、パトロールカー4台で、下校時間や夜間を中心に地域を巡回している。また、地域防犯活動団体の支援は、市内44団体を対象に、警察や県民局を含めた連絡会議を定期的に行い、意見交換や活動物資の配布等を通じて犯罪の防止を図っている。今後は、「安全・安心のまちづくり」に係る様々な事業の継続と活性化に加え、地域で取り組まれている様々な活動の支援を中心に、積極的に展開していきたい。

答 通学路の整備については、毎年定期的に関係機関による合同点検を実施している。点検の結果、対策が必要な箇所は、関係機関と連携を図りながら順次対応している。また重大な交通事故発生場所では、県警本部とともに現地立会いを行い、路面標示や電柱幕の設置など緊急対応を行うとともに、交通規制等についても協議、要望を行っている。今後も効果的な交通安全対策について、警察等関係機関と連携し、推進していきたい。

その他の質問項目
◆見守りカメラ・見守りサービス○人が集い、健康で生涯活躍のまちづくりについて◆生涯学習の推進◆心と体の健康づくり

中学校給食の不公平解消のため「二斉実施」の実現について

問 現在の計画では、中学校給食の開始時期は3段階による実施となり、最大で4年間のズレがある。中学校給食開始における保護者等への説明会の開催時期及び開催形態についてはどうか。

答 中学校給食は、小学校と同様の給食実施を考えているため、保護者への説明会の実施は予定していない。なお、給食開始前には、開始時期や給食費の徴収に関すること、アレルギー対応等について、文書を配付し、生徒と保護者への丁寧な周知に努めたい。不公平解消のため、10校同時実施をするべきと考えるが見解はどうか。

答 一斉実施をするためには、各学校での配膳室等と全ての学校給食センターが整備できるのを待つ必要がある。中学校給食食検討委員会の提言からも、給食の実施を先

◆中学校給食の実施にあたっての基本的な考え方◆3段階に分けての実施計画になった理由◆山手山中、平岡南中の2校の実施時期が2年早くなった理由◆2018年度実施と2022年度実施の子供たちへの影響と認識○新小・中学生の就学援助入学準備金の支給とその時期について◆新小・中学生の就学援助、入学準備金の概要◆支給時期の更なる前倒し○休日診療の拠点整備について◆2市2町での、休日診療の拠点整備についての協議の状況◆夜間急病センターの移転と開設時期や診療科



畑 広次郎 議員
(新市民クラブ)



福岡 照文 議員
(議会改革推進の会)



松崎 雅彦 議員
(議会改革推進の会)



一般質問

平成29年度新規事業の住民参加型映画プロジェクトの現状について

問 映画制作実行委員会設立の意義や目的についてはどうか。

答 今回の映画制作プロジェクトは、行政のみで進めるのではなく、各種団体や市民の積極的な参画を求め、市民協働によって進めることが重要であるとの認識から、平成29年5月に加古川市シティプロモーション映画制作実行委員会を設置した。



落合 誠 議員
(議会改革推進の会)

答 映画の出演については、主役級のみならず、多くの市民に出演していただきたいとの考えから、平成29年7月にオーディションを実施した。その結果、主役級には、高度な演技力が求められることから、市民から選出することはできなかったが、主役の弟役のほか、エキストラを含め100名近くの方に出演していただいた。このことは、住民参加型の映画という点では大きな効果があったと考える。

問 加古川市シティプロモーション映画制作実行委員会で作成する文書は公文書か。

答 当該実行委員会では、市の業務を行うため、市が主導して設置したものであり、当該実行委員会に関する文書は、公文書にあたる認識している。

問 市民の主役級への起用状況についてはどうか。

◆実施目的と予算の詳細
◆現段階での映画上映の来場者数などの状況
◆今後の上映等のスケジュール

中小企業に対する支援について

問 本市の事業者数は平成18年の9千479から、平成26年には8千861へ減少している。事業者数の減少及び来年度以降の税収見込みに対する見解はどうか。

答 本市だけでなく、全国的にも事業者数は減少している。中小企業庁のアンケートによると、廃業理由は、経営者の高齢化、健康問題が半数を占めており、後継者対策並びに創業支援が重要だと考えている。法人市民税の課税事業者数及び税収は概ね横ばいで推移しているが、来年度以降の税収見込みは、税制改正等に大きく影響されることから予測は困難である。

問 静岡県富士市が「f・Biz」は、経営上の問題解決と創業支援を目的に創設され、制度や資金援助などの紹介・提供を主体とした従来型の支援ではなく、コンサルティングを中心とした個別支援を行い、成果を上げて

いる。本市での導入についての見解はどうか。

◆中小企業に対して、まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みと効果
○権現総合公園の計画
○活用導入の調査
◆ネクスコ西日本との協定の条件、内容
◆指定管理での道の駅構想運営



玉川 英樹 議員
(志政加古川)

市が所有する土地の有効活用について

問 加古川市公有財産台帳に記載されている土地のうち、施設の移転や事業の中断、先行買収などにより、用地の取得はしているが、未利用地となっている土地がある。維持管理には、費用もかかっている中、今後の利用計画について、市の見解はどうか。



森田 俊和 議員
(創政会)

答 健康センターなど、建物がある土地については「公共施設等総合管理計画」に基づき、現在建物を含めた活用方法を検討中である。また、建物のない土地についても、同様の検討を進めるとともに、公共による活用が見込めない土地については、売却や貸付により歳入の確保に努めていきたい。

問 現在の土地の公有財産台帳では、建物の有無や利用状況等が記載されていない。中長期の財政マ

答 現在、公有財産台帳は、公有財産規則で定める必要項目が記載され、管財契約課が管理している。しかし、実際の土地の管理は、利用目的などにより各担当課が行っており、必要の判断も各担当課が行っている。土地の現況や取得経緯などの情報は、情報共有化や一元化の観点からも重要と考えており、より多くの情報を台帳に記載し、充実を図っていきたい。

高齢者の移動手段確保に向けた地域公共交通網の整備について

問 高齢ドライバーの交通事故防止には、マイカーに頼らなくてもいい環境づくりや地域公共交通の整備が必要と考えるがどうか。

答 公共交通網の整備については、既存の公共交通の維持・再編だけでなく、公共交通不便地域での、コミュニティ交通の導入や乗合デマンドタクシーの導入など、地域特性に応じた公共交通の導入を、地域主導のもと検討している。また、交通弱者の移動支援としてタクシー利用助成制度についても検討することとしている。

問 青森市で制定された「青森市子どもの権利条例」では、市政などに子どもが意見を表明し参加する場の設置について

答 青森市の子どもの会議については、子ども達の声を市政に届ける、先進的な取り組みだと認識している。「市政などに子どもが意見を表明し参加する場」の設置については、子ども達の意見を市政や社会に反映させ、子どもの「参加する権利」を実現する機会になると考えており、今後、先進自治体の取り組みについて、調査研究していきたい。



小澤 敬子 議員
(公明党議員団)

交通弱者の移動手段確保について

問 東神吉町の公共交通の現状について、市の見解はどうか。また、路線バスの増便について、現在の検討状況はどうか。



神吉 耕蔵 議員
(創政会)

答 東神吉町については、路線バスが運行しているものの、運行本数が少なく、午前中は7時台の1便しかないため、バスを利用しにくい状況となっていることは認識している。現在、交通事業者と協議を進めており、朝の時間帯を中心とした増便と、既存のバスルートから人口が密集している地域を経由し、地域内をきめ細やかに運行するルートへの変更を検討している。

問 JR加古川駅及び山陽電車尾上の松駅と中央市民病院を結ぶシャトルバスが無料であるのに対し、JR宝殿駅と中央市民病院を結ぶ病院ライナーが有料である理由

答 市民病院機能が経営上の判断で運行している無料シャトルバスと、市の交通施策の一環で運行している病院ライナーとは、事業実施にかかる経緯が異なるものである。無料シャトルバスの運行要請は、地方独立行政法人の制度上、業務運営における機構の自主性には十分に配慮しなければならず、市が機構に対してルートの追加を要請することとは適当でないと考えている。

◆地域公共交通プラン
◆市民意識調査の結果

公共施設における分煙対策について

問 市内の公共施設において、喫煙所の設置箇所や分煙状態はどうか。

答 公共施設における受動喫煙防止のためには、施設内全面禁煙をすべきであるが、施設利用者のニーズ等により、施設管理者において喫煙可能区域の設定等、分煙の対応を行っている。区域の明示について、一部不十分な点もあったと認識している。今後は指定管理者を含めた施設管理者において、一層、たばこによる健康被害を可能な限り減らし、受動喫煙を防止するための取り組みを徹底したい。

問 利用者への利便性向上には、ピクトグラム※を用いた案内や誘導看板の設置が有効と考えるがどうか。

◆禁煙区域周辺の対策
○市役所及び本庁舎内における案内表示について
◆市役所への案内看板の設置



稲次 誠 議員
(新市民クラブ)

※ピクトグラムとは、言葉が通じなくても図として見ることで認識しやすい視覚表示の記号



増加し続ける危険な「空き家」をつくらない仕組みづくりについて

問 空き家を作らない仕組みづくりについて、本市の見解はどうか。

答 税務部や法務局と連携し、相続登記の啓発等を行うとともに、全国版空き家バンクへの掲載など、流通の促進を図ることが重要と考える。現在は、建築指導課が総合的な空き家相談窓口となり、必要に応じて他部署と連携を図りながら対応している。また、都市計画部では、狭い道路の整備や公共交通の整備などに取り組んでいるが、加古川市に長く住み続けたいと思える魅力的な街づくりを進めるためには、さらに全庁的に取り組む必要があると考える。



山本 一郎 議員 (無党派)

数ある。助成制度や減免制度導入の効果について、市の見解はどうか。

答 平成28年度よりモデル事業として、公共的な跡地利用を条件とした、除却費補助制度を創設している。除却に対し、経済的な面が障害となっている場合には、本制度は有効と考えるため、今後は、モデル事業の効果や他市の動向を検証しつつ、対象の拡大等を検討したい。また、固定資産税減免の効果については、先進地の取り組みにおいても、各市町により空き家の状況や減免制度が異なるため、本市においての効果については、調査研究を進めていきたい。

問 空き家対策として、除却費や修繕費の助成や、期間限定ではあるが、除却後の固定資産税の減免を実施している市町が複数ある。助成制度や減免制度導入の効果について、市の見解はどうか。

協働を進めるための「セーフコミュニティ」について

問 安全・安心パトロール事業の効果はどうか。また、見守りカメラ設置後の巡回経路の検討や、久留米市が実施している地域との協働による防犯対策の導入についての見解はどうか。

答 安全・安心パトロールをはじめ、地域での様々な防犯活動により、刑法犯罪発生件数は年々減少している。また、久留米市の取り組みは、市民の防犯意識の高揚に大きな効果があると考えている。今後、先進事例を研究するとともに、見守りカメラ設置状況も踏まえた巡回経路の見直しなど、より効果的な方法を検討したい。

問 議会事務局事業評価を受け、少年補導・相談事業において、教育委員会と市長部局での協議は行われたのか。

答 議会事務局事業評価を受け、「少年補導委員会の活動に関する検討委員会」を立ち上げ、協議を進めてきた。その中で「安全・安心のまちづくり」の推進のためには、共通の目的を持った組織の連携が重要だと再認識した。現在は、市長部局と教育委員会が定期的な情報交換会を行い、連携を深めている。今後は地域が一体となった新たな見守りネットワークを構築するための協議を進めていきたい。

その他の質問項目
○市役所内における禁煙対策について
○職員による禁煙率の減少理由
○26年度からの禁煙対策の敷地の範囲、喫煙所の設置数の改善、市役所以外の禁煙の徹底
○勤務時間中喫煙禁止の執行
○禁煙対策を総合的に推進する部署
○総合的な交通安全見守り事業としての交通安全指導員協働の現状
○加古川市に関する意見募集の反応と件数、内容
○「セーフコミュニティ」について



木谷 万里 議員 (志政加古川)

「子供たちの多様で質の高い学び」について

問 「協同的探究学習」の教育的効果と具体的な取り組みについてはどうか。また「習熟度別学習」に対する認識はどうか。

答 「協同的探究学習」は「できる学力」だけでなく、思考の過程を多様に表現できる「わかる学力」についても向上が期待できる。本市でも協同的探究学習の研究者である東京大学大学院の藤村教授に指導をいただき、パイロット校を指定するとともに、各校で中心的に推進する担当教員を選任したい。また、習熟度別学習は、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させる授業づくりが効果が期待できると認識している。

問 加古川市シティプロモーション映画制作について事業の成果と効果はどうか。

答 映画制作にかかわった方は、600名を超えており、シナリオ作成、ロケ地選定など様々な制作過程において、多くの市民や団体に参画いただいたことは、市民との協働の推進に大きな成果があったと考える。とりわけ、高校生応援隊は、企画段階から制作にかかわり、実際に撮影などにも多く参加いただいた。進学や就職で市を離れることが多い高校生に、市への愛着をもってもらう機会を提供できたことは、ふるさと意識の醸成にも非常に有意義であったと考える。



松本 裕一 議員 (志政加古川)

その他の質問項目
◆本市が考える「主体的・対話的で深い学び」の特色ある教育のひとつとして「協同的探究学習」を取り組もうとする経緯と理由
◆「協同的探究学習」の今後の取り組みスケジュール
◆「協同的探究学習」を通じた市長の目指す本市の教育像
◆事業の経緯と実績
◆成果物を今後どう活かすか
◆高校生応援隊との関わりと連携
◆映画制作が職員の意識に与えた影響

季節に応じた花や植物を楽しめる公園の名所づくりについて

問 本市には立派な公園が多数ある。これらの公園を、花や植物の名所として活用し、本市の魅力向上を図ることは、本市への誘客や交流人口の増加ひいては移住・定住者の増加を招く効果があると考え。具体的に、小柳公園は「藤」、鶴林寺公園は「芝桜」、みどりフルーツパークは「梅林」の名所として整備してはと考えるがどうか。

答 小柳公園については、歩行者からの視認性を高め、気軽に藤棚を鑑賞していただけるよう、計画的に剪定や支柱の塗装などの整備を行いたい。また、鶴林寺公園については、芝生広場は子ども達の遊び場として、また、ショウブも併せて楽しんでもいただけるよう努めたい。その他、日岡山公園は、桜だけ



渡辺 征爾 議員 (新市民クラブ)

でなく、ツツジやショウブ園についても、四季折々の情報として、ホームページを活用し、積極的にPRしていきたい。さらに、みどりフルーツパークは、梅の開花時期の休日には、1日約1千人の来場があり、引き続き来場者に梅の花を楽しんでもいただけるよう、4、5年前から花梅の植え付けを進めている。現在は、約40本の花梅が植えつけられている。このように、既存公園等に花や植物等の名所を作り出していくことは、本市の魅力向上と発展にも有効と認識しており、今後も公園の活性化が図られるよう取り組んでいく。

タクシーを活用した交通政策を求めることについて

問 高齢者の交通事情のニーズが増えてきており、運転免許の返納を考えると高齢者も増加していると思われる。しかし、公共交通不便地域において、公共交通による移動手段がない状態では、車のない生活へ踏み切れないでいるという市民の声を聞く。そのため、高齢者が気軽にタクシーを利用できるような制度があれば、安心して免許が返納できると考える。例えば、一定額のタクシー補助券の交付など、利便性と安全性を推進させる政策が求められると考えるが、見解はどうか。



岸本 建樹 議員 (無党派)

答 高齢者やバス停まで歩くことが困難な方等にとって、ドアツードアサービスを提供するタクシーは重要な役割を果たすものと考えている。市の財政状況を勘案したうえで、対象者や対象地域、助成内容など、実現可能な制度設計について検討していきたい。

その他の質問項目
○公共交通等の整備を求めることについて
◆かこバス等、市民生活に密着した公共交通機関を求めること
○市に残る近代の歴史的資料の保存と常設展示を求めることについて
◆市内に残された戦争資料の保存を求めること
◆地場産業を支えた歴史的資料の保存を求めること
◆市内の近代の歴史的資料の常設展示を求めること

教育と福祉の連携の推進について

問 平成24年に、厚生労働省と文部科学省の連名で「教育と福祉の連携の一層の推進について」事務連絡があった。その内容は、学校と障害児通所支援等を提供する福祉事業所が、緊密な連携を図るとともに、学校等で作成する「指導計画」と障害児相談支援事業所等で作成する「利用計画」及び「支援計画」の内容の連携が必要とあり、学校と事業所が密接に連絡調整を行うよう配慮を求める依頼である。この通知を受けての本市の対応経緯及び現在の状況、並びに今後の方向性についてはどうか。

答 事務連絡を受け、障がい者支援課より、校長会にて周知を行った。また、福祉事業所等から学校園への幼児児童生徒に関する情報提供の依頼についても、プライバシーに留意しながら、保護者了解のもと進めるよう周知してきた。現在は、幼稚園3園、小学校22校、中学校7校、養護学校で、福祉事業所の利用時に、当日の体調や必要事項について、口頭や電話で連絡を取り合っている。また、福祉事業所等との連携会議も、幼稚園4園、小学校8校、中学校2校、養護学校で開催されており、情報共有の大切さについての認識が、徐々に進んできていると考える。今後、個別の教育支援計画等の作成・充実を図りながら、関係機関とのより一層の情報共有が行われるよう取り組みを進めたい。



松本 裕之 議員 (志政加古川)

その他の質問項目
◆障がい者基幹相談支援センターの取り組み
◆通級指導の拡充
◆学校園での保育所等訪問支援の推進



市議会の各常任委員会では、先進的な取り組みを本市の市政向上に役立てることを目的に他都市を視察しています。

平成29年11月8日～10日

総務教育常任委員会

神奈川県川崎市では、市民サービスの向上と職員の負担軽減を目指して、平成28年9月に株式会社三菱総合研究所と協定を締結し、「AIを活用した問合せ支援サービスの研究」をテーマに「子育て制度に関する対話型FAQサービス」の実証実験を行っている。

群馬県渋川市では、道路の破損をはじめとする地域の危険箇所等の課題を迅速かつ効果的に解決するため、平成28年12月から平成29年3月にかけて、ICTを活用した「しぶかわ情報通報システム」の実証実験を行い、平成29年8月から「フォトトリポしぶかわ」として運用している。

東京都大田区では、東京方式習熟度別指導ガイドラインに基づき、基礎学力の定着を図るため、一人ひとりに応じた学習の展開「習熟度別少数人数指導」を実施している。文部科学省の調査では、児童の正答率と家庭の世帯年収には相関関係があるとされており、貧困対策と低位層の底上げを図るために取り組んでいる。

視察先	目 的
神奈川県川崎市	人工知能を活用した問合せ支援サービス実証実験について
群馬県渋川市	しぶかわ情報通報システムについて
東京都大田区	習熟度別指導について

平成29年11月8日～10日

建設経済常任委員会

静岡県焼津市では、ふるさと納税に対する返礼品を日本一となる1千500品目揃えるなどの充実を図っている。市の物産品が選ばれることにより、地場産業の振興や収入の確保、移住・観光者の増加、そして、市のシティセールスにつながっている。昨年度の寄附状況は約23万件、約51億円で全国第3位である。

栃木県宇都宮市では、「住めば愉快だ宇都宮」をキーワードに、全国的に有名な餃子をはじめ、ジャズ、カクテル、市農林公園「道の駅ろまんちっく村」など、立地特性や豊かな自然を活かして観光客を増やす取り組みを行っている。昨年度の観光客は1千483万人、宿泊者は156万人（うち外国人宿泊者数約8万人）と7年連続で過去最高を記録している。

静岡県富士市では、中小企業の経営相談と創業支援を担う産業支援センター「f・Biz」を開設している。産業界の意見を素早く反映し、支援の需要に応じた柔軟な企画や効率的な運営を行うため、金融や広告、ITなどの専門分野のスタッフを集めた民間会社に運営を委託している。ここをモデルとした支援施設の導入が全国的に広がっている。

視察先	目 的
静岡県焼津市	ふるさと納税について
栃木県宇都宮市	農業公園を核とした地域活性化施策について 観光行政の推進について
静岡県富士市	産業支援センター「f・Biz(エフビズ)」の取り組みについて

払える保険料にするための
市の基金活用等や財政運用について

問 平成30年4月国民健康保険制度



高木 英里 議員
(無会派)

改革が実施される。新制度では、財政運営が都道府県単位に拡大することに伴い、保険料が上昇する可能性もある。対策として、激変緩和措置が講じられるが、保険料が上がると、未払いが増えることが懸念される。保険料を上げないためには、国民健康保険への国庫負担の割合を増やす必要があると考える。国民健康保険事業基金をはじめ、財政調整基金も含め、一般会計から国民健康保険会計への繰り入れを増やし、保険料の引き下げを実施することが必要と考えるが、見解はどうか。

答 今回の国保制度改革にあたり、国から毎年約3千400億円の財政支援や激変緩和措置があるが、毎年、

その他の質問項目
○国保の都道府県単位の問題点について
◆保険料の値上がりや激変緩和措置
◆保険料水準の統一という方針
○子どもの「口腔崩壊」について
◆子どもの「口腔崩壊」「口腔崩壊」にどう対応しているのか

給食費の取り扱いを私会計から
公会計に移行することについて

問 現在給食費は、昭和33年の文部省の行政実例「学校給食費を地方公共団体の収入として取り扱う必要はない」に基づき、



井上 津奈夫 議員
(無会派)

運用されており、本市の歳入歳出予算には計上されていない。しかし現在は、文部科学省で、給食費の公会計化への検討が進められている。公会計化は、会計業務の透明性が図られるとともに、年間を通じて安定した食材調達が可能となったなどの効果が報告されている。また、徴収等の教職員の事務的負担の軽減もできると考えるが、市としての見解はどうか。

答 今年度開催された、兵庫県都市学校給食代表者会議において、公会計化への対応や取り組み状況について意見交換がされた。その中で、未納対策やシステムの導入、

その他の質問項目
○中学校給食の実施校拡大に合わせた環境整備や内容の充実について
◆食物アレルギー対応食の充実
○懸案となっている放置空き家等の解消について
◆所有者が判明しても管理不全が続く空き家等に対する安全措置を実施すること
◆放置空き家等を有効活用することを地域が希望した場合に市が果たす役割

「加古川パスタ」の
ブランド化について

問 「加古川パスタ」のブランド化に向けての施策、支援についてはどうか。また、シティセールスの観点からの見解はどうか。



織田 正樹 議員
(志政加古川)

答 平成26年度より、兵庫県農政部署、JA、3市2町の学校給食関係課及び農林水産課で地産地消の推進について協議を行っているが、数量の確保や調理場への配送が困難であり、調整が難しい。また、非正規規格作物の活用については、調理機器を使用できないものもあり、規格の緩和は困難である。しかし、地産地消の重要性に鑑み、今後も生産者やJAとの協議を進め、できるだけ地元産の食材の使用に努めたい。

問 学校給食における地元産農作物使用の取り組みについて

答 「加古川パスタ」のブランド化と6次産業化への取り組みについて、地域活性化施策への取り組み、地元産農作物の活用、学校給食における地産地消の推進と食育に

定例会だけじゃない！

常任委員会は毎月開催しています

常任委員会は原則として毎月開催しており、所管事務調査等を行っています。主なものは次のとおりです。

■総務教育常任委員会

10月18日
平成30年度当初予算編成方針について

協働のまちづくり推進事業(案)についてなど

11月17日
情報連携の本格運用開始及びマイナポータル

を活用した電子申請サービスの開始について

就学援助(入学準備金)の新設についてなど

■福祉環境常任委員会

10月19日
国民健康保険制度改革の概要について

粗大ごみ戸別有料収集の実施状況についてなど

11月20日
加古川市子ども・子育て支援事業計画中間年

の見直し(素案)に関するパブリックコメントの実施について

第8期高齢者福祉計画及び第7期加古川市介護保険事業計画(素案)に関するパブリック

コメントの実施についてなど

■建設経済常任委員会

10月20日
加古川市公設地方卸売市場整備方針の策定に

ついて

災害時における支援協定の締結についてなど

11月21日
2017全国コットンサミットinかこがわの

開催結果について

東播都市計画地区計画(神野台地区)について

など